



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 イソライト工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 昇 (TEL) 06 (7711) 5801
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 坂田 文彦 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,799	13.7	△23	—	△99	—	△128	—
22年3月期第1四半期	2,462	△37.6	△258	—	△272	—	△242	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△5	43	—	—
22年3月期第1四半期	△10	31	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	16,940	5,176	27.9	200	58			
22年3月期	17,017	5,487	29.7	214	34			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,724百万円 22年3月期 5,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0	00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：有

当社は定款において期末日を配当基準日と定めているが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定である。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,500	7.5	0	—	△190	—	△250	—	△10	61
通期	12,800	17.3	380	—	130	—	60	—	2	54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」に記載のとおりである。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となる。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となる。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となる。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	23,606,573株	22年3月期	23,606,573株
23年3月期1Q	53,114株	22年3月期	52,714株
23年3月期1Q	23,553,659株	22年3月期1Q	23,555,288株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していない。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」に記載のとおりである。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア向けの輸出の増加や政府の経済対策効果を背景に生産が増加し、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しているものの、個人消費は伸び悩み、雇用情勢に大きな改善が見られず、依然として厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループの第1四半期連結会計期間の売上高は、27億9千9百万円（前年同期比13.7%増）、営業損失は2千3百万円（前年同期は2億5千8百万円の営業損失）、経常損失は9千9百万円（前年同期は2億7千2百万円の経常損失）、四半期純損失は1億2千8百万円（前年同期は2億4千2百万円の四半期純損失）となった。

セグメントの状況は、次のとおりである。

(断熱関連事業)

鉄鋼、石油化学、自動車、半導体向けの需要は徐々に回復しつつあるものの、国内の工業炉の施工を扱う部門の需要は低迷している。その結果、第1四半期連結会計期間の売上高は、24億6百万円（前年同期比15.5%増）となった。

(その他事業)

軽金属補強材料、電子部品焼成用セッター、集材材等の需要は堅調に推移したが、公共緑化物件の減少や個人消費の伸び悩みなどによりセラミックス多孔体や住宅用燃焼機器は減収となった。その結果、第1四半期連結会計期間の売上高は、3億9千2百万円（前年同期比3.8%増）となった。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より7千7百万円減少し、169億4千万円となった。増加の主な内訳は、現金及び預金5億7千3百万円、商品及び製品7千万円などである。減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金4億6千4百万円、投資有価証券2億5千1百万円などである。

負債の部は、前連結会計年度末より2億3千3百万円増加し、117億6千3百万円となった。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金1億7千8百万円などである。

純資産の部は、前連結会計年度末より3億1千万円減少し、51億7千6百万円となった。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想については、前回予想（平成22年5月12日）から修正している。

また、配当金についても、前回予想（平成22年5月12日）から修正している。

詳細については、本日開示している「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりである。

なお、期末の1株当たり配当予想については、先行きが極めて不透明であるため、通期の業績見込みが明らかとなった時点で改めて公表する。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はない。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を適用している。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっている。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法をとっている。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。

これによる当期の損益への影響はない。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これによる当期の損益への影響はない。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068	1,495
受取手形及び売掛金	3,097	3,561
商品及び製品	1,478	1,408
仕掛品	261	265
原材料及び貯蔵品	449	411
繰延税金資産	114	108
その他	233	209
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	7,694	7,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,945	1,952
機械装置及び運搬具(純額)	2,276	2,366
土地	2,264	2,257
その他(純額)	253	234
有形固定資産合計	6,739	6,810
無形固定資産		
のれん	502	529
その他	135	137
無形固定資産合計	638	666
投資その他の資産		
投資有価証券	627	879
繰延税金資産	741	703
その他	648	654
貸倒引当金	△149	△149
投資その他の資産合計	1,867	2,088
固定資産合計	9,245	9,566
資産合計	16,940	17,017

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222	1,043
短期借入金	6,091	6,063
未払法人税等	78	65
賞与引当金	172	163
その他	563	524
流動負債合計	8,128	7,861
固定負債		
長期借入金	2,414	2,482
退職給付引当金	916	887
その他の引当金	54	52
その他	250	247
固定負債合計	3,635	3,669
負債合計	11,763	11,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,532
利益剰余金	△319	△276
自己株式	△10	△10
株主資本合計	5,121	5,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	69
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	67	67
為替換算調整勘定	△491	△530
評価・換算差額等合計	△396	△392
少数株主持分	451	438
純資産合計	5,176	5,487
負債純資産合計	16,940	17,017

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,462	2,799
売上原価	1,920	2,043
売上総利益	541	755
販売費及び一般管理費	799	779
営業損失(△)	△258	△23
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	6
受取賃貸料	—	9
持分法による投資利益	18	4
為替差益	32	—
その他	36	8
営業外収益合計	92	30
営業外費用		
支払利息	46	45
租税公課	27	11
その他	33	49
営業外費用合計	107	106
経常損失(△)	△272	△99
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	9	1
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△280	△99
法人税、住民税及び事業税	8	36
法人税等調整額	△46	△14
法人税等合計	△38	22
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△121
少数株主利益	0	6
四半期純損失(△)	△242	△128

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位: 百万円)

	断熱関連 事業	建設関連 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,012	144	305	2,462	—	2,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9	9	(9)	—
計	2,012	144	314	2,471	(9)	2,462
営業利益又は営業損失 (△)	△227	△10	△23	△261	3	△258

[セグメント情報]

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,406	2,406	392	2,799	—	2,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	15	16	△16	—
計	2,407	2,407	407	2,815	△16	2,799
セグメント損失 (△)	△23	△23	△3	△27	3	△23

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。